

JICAの平和構築支援 に対する取り組みについて

平成18年7月26日
第3回平和構築フォーラム
JICA社会開発部
不破 小向

国内紛争の増加

冷戦後の紛争の特徴

冷戦終結後に発生した116の紛争のうち、国対国の紛争は7つのみで残りは国内紛争

途上国で頻発

- HDI下位半分の国のうち45%、下位3/1の国の51%が92年から01年の間に紛争を経験
- Difficult partnership、Failed stateの多くの国が紛争経験国、紛争発生・再発の可能性が高い

紛争要因の多様化

富の偏在 / 貧富の格差 参加機会の不平等
急激な経済の悪化 近隣諸国の介入 国内の結束力の崩壊

紛争経験国の44%が和平締結後5年以内に再発

平和構築支援と人間の安全保障

平和構築支援とは

- 紛争発生及び再発の予防を視野に入れ、
- 紛争によって破壊された社会・経済・人々の生活の再生し、
- 持続可能な開発に結び付けていくプロセス

紛争の予防 恐怖からの自由 + 欠乏からの自由

人々の保護 → 人々のエンパワーメント

状況が悪化する危険性（ダウンスайдリスク）から人々を保護し、人々が問題に対処する能力育成を行う

人間の安全保障に資する支援

平和構築支援事例

スマトラ沖大地震・インド洋津波への対応

- ◆ 迅速な緊急支援のみならず、地震2日後の緊急援助隊派遣から、中長期的な復興・復旧支援まで、切れ目なく支援





- ◆ スリランカでは、北東部のトリンコモリー県イクバルナガール村で被災者の再定住のための恒久住宅「日本・スリランカ友好村」を整備。阪神大震災の教訓とされた「自助・共助・公助」の考え方を活かし、民族対立の影響を受けるタミルとムスリム双方の融和を図りながら復興を支援。

JICAの平和構築支援：過去の協力

「運輸交通マスタープラン計画調査」1998-2000(ボスニア・ヘルツェゴビナ)：エンティティー分離線を越えた経済活動を促進する上で不可欠となる総合交通網計画(M/P)の策定。同M/Pに基づき、無償資金協力「オサニッチ橋及びボガティツ橋改善計画(2003)」「ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画(2004)」を実施。

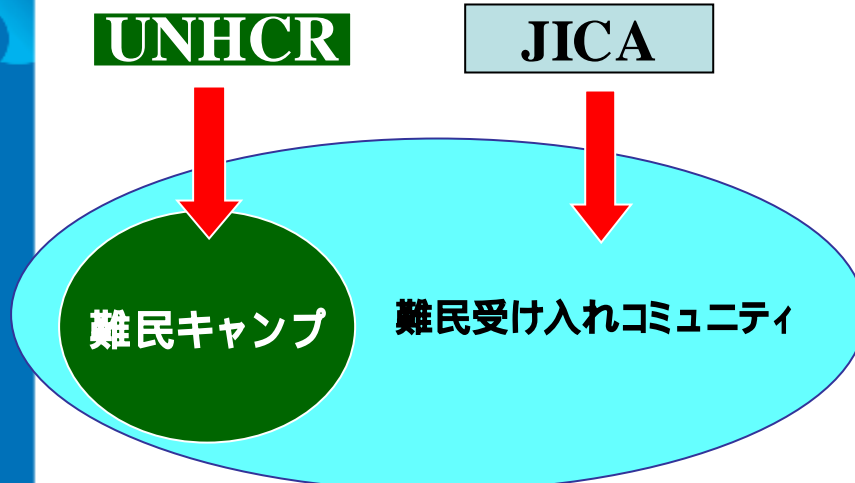
紛争終結後時間が経っていなかった当時、エンティティー間の対立が激しく、協力して国レベルの交通網整備計画を策定することが難しかったため、中立的な第三者である日本に対し、本件の要請あり。なお、策定に際しては、両エンティティーの関係行政官が参画



明確なコディシヨナリイ設けず
和解促進は裏看板

UNHCRとの連携協力

例1:DAR (難民受け入れ地域の開発)



チャド:スーダン難民周辺難民キャンプ支援

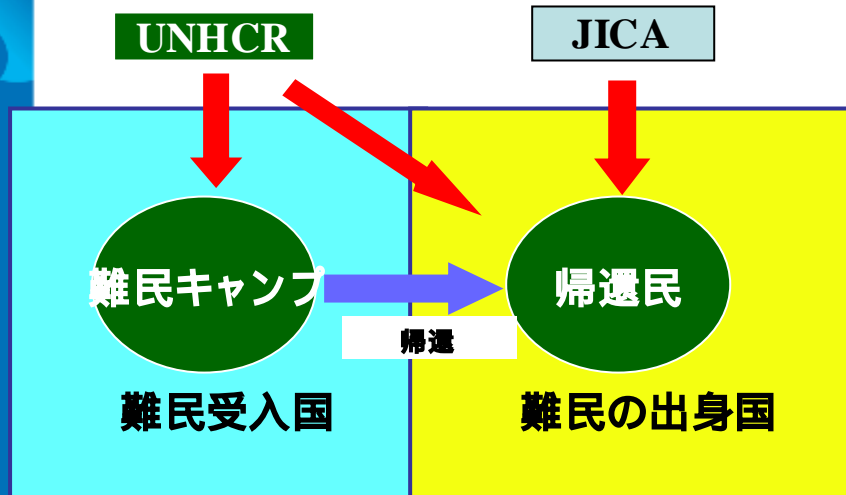
スーダン・ダルフル地方からの難民が流入している地域に対し、JICAは、緊急対応としてキャンプの周辺村落にて住民の生活改善にかかる支援を実施。中長期的対応として、住民参加型の農村総合開発により貧困削減と食糧確保を図るための村落開発計画を策定予定



グッドプラクティス:

- 緊急援助段階での早い介入
- 平和構築「コミュニティの紛争を予防」
- 事業の立ち上げ(事務所の設置)
- UNHCRの現場支援

UNHCRとの連携協力 例2:4R (帰還・再定着・復旧・復興)



スーダン:ジュバ市内・近郊地域緊急生活基盤整備

南スーダンの首都として機能すべきジュバ市:機能不全・施設不備
 周辺農村コミュニティ:帰還民受入のための基礎的サービス

中長期的ニーズへの対応

ジュバ市都市計画策定

ファストトラック認定案件

2006年6月:運営指導調査
 UNHCR連携

緊急ニーズへの対応

緊急生活基盤復旧プログラム提案、パイロット事業実施
 河川港整備・給水整備・コミュニティ支援(技能訓練)



緊急整備事業
 (ジュバ港改修)

コミュニティ支援
 対象地域

